

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 龍三郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 和浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 和浩
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 （兵庫県伊丹市宮ノ前二丁目3番18号） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目10番21号 名古屋御園ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	80,766	98,303	111,823
経常利益（百万円）	2,352	2,762	3,435
四半期（当期）純利益（百万円）	1,698	1,586	2,005
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	2,250	3,909	3,209
純資産額（百万円）	42,594	46,697	43,553
総資産額（百万円）	72,832	80,771	74,176
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	77.70	72.58	91.74
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	58.5	57.8	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	397	1,094	695
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,484	2,048	1,846
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,672	439	1,623
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	9,984	10,034	10,268

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	32.39	17.73

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3．売上高には消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府によるデフレ対策の効果が徐々に現れ始め、所得増加への期待感等に後押しされて、高額商品の販売、商品単価の上昇等において個人消費の活性化傾向が見られました。また、為替相場も円安傾向が継続したことから、輸出産業を中心に企業業績に回復傾向が見られました。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界は、液晶TVやコンパクトデジタルカメラの出荷状況は引き続き低迷したものの、スマートフォンの普及による通信容量増大への対策としての通信インフラへの投資、エコカー減税を追い風とした新型車両の販売が好調であったことなどから車載部品の需要が堅調となりました。

また、ケミカル業界は原油価格の高騰に加えて、円安傾向に影響を受けて、引き続き厳しい環境となりました。

このような環境下において、当社グループの販売実績は、全セグメントにおいて第2四半期に続いて堅調を維持しており、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は983億3百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

損益面につきましては、円安の影響等から利益率の低下が見られましたが、売上高の上昇による絶対額の増加により、連結売上総利益は141億26百万円（同11.6%増）となりました。連結販売費及び一般管理費は、賞与引当金等人件費増加、及びメガソーラー稼働、基幹系電算システム刷新等による減価償却費の増加により115億69百万円（同10.1%増）となり、連結営業利益は25億57百万円（同18.7%増）、連結経常利益は27億62百万円（同17.5%増）、自社所有不動産の売却を決定したことによる減損損失3億39百万円等の特別損失により、連結四半期純利益は15億86百万円（同6.6%減）となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

#### [ 電子部品事業 ]

電子部分野では、車載関連部品の需要は引き続き好調でありました。また、光通信関連部品はスマートフォンの普及拡大に伴う通信容量増加対策として、基地局向け需要が増大し、販売は堅調となりました。太陽光発電関連では事業用、個人住宅用の両方において旺盛な需要を背景に好調に推移いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は767億63百万円（前年同期比26.6%増）となりました。また、セグメント利益は18億86百万円（同60.7%増）となりました。

#### [ 電子・電気機器事業 ]

電子・電気機器分野においては、半導体製造関連の設備投資が減速し、当社取扱い製品への需要も冷え込みました。また、伯東製電子部品製造装置の販売も低迷いたしました。アジア市場においては極低温冷凍機等の販売が堅調となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は135億97百万円（前年同期比4.6%増）となりましたが、円安による輸入商品原価の上昇を主因として、セグメント利益は2億71百万円（同53.6%減）となりました。

#### [ 工業薬品事業 ]

工業薬品分野では、石油・石油化学関連で触媒、重合禁止剤の販売が伸長し、当第3四半期連結累計期間の売上高は79億22百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は3億87百万円（同20.6%増）となりました。

#### [ その他の事業 ]

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第3四半期連結累計期間の売上高は5億49百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は8百万円（同63.0%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 連結財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が65億95百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が24億80百万円、投資有価証券が22億3百万円、機械及び装置（純額）が16億98百万円増加したためであります。

負債は前連結会計年度末と比較して34億51百万円増加し、340億73百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が19億73百万円、長期借入金が13億79百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して31億44百万円増加し、466億97百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が14億47百万円、為替換算調整勘定が8億46百万円増加したことによるものです。

#### 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは10億94百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは20億48百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは4億39百万円の収入となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して2億33百万円減少し、当第3四半期末は100億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加15億42百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益24億25百万円、仕入債務の増加16億2百万円等の収入により、営業活動によるキャッシュ・フローは10億94百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には税金等調整前四半期純利益等により3億97百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入7億40百万円の収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出21億44百万円、定期預金の預入による支出3億30百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは20億48百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には無形固定資産の取得による支出等により、14億84百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出252億69百万円、長期借入金の返済による支出18億90百万円等の支出要因がありましたが、短期借入れによる収入247億24百万円、長期借入れによる収入37億円により、財務活動によるキャッシュ・フローは4億39百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には、長・短期借入金における(純)調達額による支出8億45百万円、配当金の支払による支出7億65百万円等により、16億72百万円の支出となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億6百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,137,213	24,137,213	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,137,213	24,137,213	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	24,137,213	-	8,100	-	2,532

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 2,278,600 (相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,823,500	218,235	-
単元未満株式	普通株式 35,013	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,137,213	-	-
総株主の議決権	-	218,235	-

(注) 上記「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株（議決権の数15個）及び6株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一丁目 1番13号	2,278,600	-	2,278,600	9.44
(相互保有株式) 株式会社エーエス エー・システムズ	福岡県北九州市戸畑区中 原新町3-3	100	-	100	0.00
計	-	2,278,700	-	2,278,700	9.44

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 電子機器事業部担当 兼 海外事業統括部担当	常務取締役 電子機器事業部長 兼 海外事業統括部担当	富岡 則明	平成25年12月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

(2) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,364	10,785
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 29,613	<sup>1</sup> 32,094
有価証券	0	-
商品及び製品	15,830	16,382
仕掛品	40	49
原材料及び貯蔵品	394	390
繰延税金資産	714	689
その他	1,862	2,365
貸倒引当金	134	106
流動資産合計	59,686	62,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,594	1,297
機械及び装置(純額)	260	1,958
土地	3,493	3,390
その他(純額)	1,197	1,409
有形固定資産合計	6,545	8,056
無形固定資産	1,509	1,416
投資その他の資産		
投資有価証券	5,869	8,072
繰延税金資産	39	55
その他	645	650
投資損失引当金	80	93
貸倒引当金	38	36
投資その他の資産合計	6,435	8,648
固定資産合計	14,489	18,121
資産合計	74,176	80,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,619	13,593
電子記録債務	<sup>1</sup> 2,198	<sup>1</sup> 2,582
短期借入金	5,921	5,908
リース債務	75	74
未払法人税等	610	465
賞与引当金	772	777
製品保証引当金	22	3
その他	3,423	2,794
流動負債合計	24,644	26,199
固定負債		
長期借入金	4,003	5,383
リース債務	160	135
繰延税金負債	1,377	1,879
退職給付引当金	346	380
役員退職慰労引当金	36	43
その他	53	53
固定負債合計	5,978	7,873
負債合計	30,622	34,073
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,491	7,491
利益剰余金	30,205	31,027
自己株式	4,184	4,185
株主資本合計	41,612	42,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,166	3,613
繰延ヘッジ損益	77	106
為替換算調整勘定	303	543
その他の包括利益累計額合計	1,940	4,264
純資産合計	43,553	46,697
負債純資産合計	74,176	80,771

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	80,766	98,303
売上原価	68,107	84,177
売上総利益	12,659	14,126
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,059	4,214
賞与引当金繰入額	513	751
退職給付費用	413	411
その他	5,519	6,192
販売費及び一般管理費合計	10,505	11,569
営業利益	2,154	2,557
営業外収益		
受取利息	20	27
受取配当金	134	177
為替差益	-	3
持分法による投資利益	112	42
その他	55	63
営業外収益合計	323	314
営業外費用		
支払利息	83	78
為替差損	5	-
その他	37	30
営業外費用合計	125	108
経常利益	2,352	2,762
特別利益		
固定資産売却益	85	1
投資有価証券売却益	17	15
子会社清算益	0	-
受取補償金	<sup>1</sup> 140	-
その他	5	4
特別利益合計	249	21
特別損失		
固定資産除売却損	28	7
投資有価証券売却損	0	-
会員権売却損	0	-
投資損失引当金繰入額	-	12
減損損失	-	<sup>2</sup> 339
特別損失合計	29	359
税金等調整前四半期純利益	2,573	2,425
法人税等	874	838
少数株主損益調整前四半期純利益	1,698	1,586
四半期純利益	1,698	1,586

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,698	1,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	1,446
繰延ヘッジ損益	47	28
為替換算調整勘定	349	846
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	551	2,323
四半期包括利益	2,250	3,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,250	3,909

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,573	2,425
減価償却費	401	590
減損損失	-	339
賞与引当金の増減額(は減少)	271	3
受取利息及び受取配当金	155	204
支払利息	83	78
持分法による投資損益(は益)	112	42
固定資産除売却損益(は益)	57	5
投資有価証券売却損益(は益)	17	15
子会社清算損益(は益)	0	-
受取補償金	140	-
未払消費税等の増減額(は減少)	53	4
売上債権の増減額(は増加)	1,225	1,542
たな卸資産の増減額(は増加)	1,958	81
仕入債務の増減額(は減少)	586	1,602
その他	722	1,157
小計	1,652	1,997
利息及び配当金の受取額	164	217
利息の支払額	84	80
補償金の受取額	140	-
法人税等の支払額	1,475	1,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	397	1,094
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	712	330
定期預金の払戻による収入	326	740
有形固定資産の取得による支出	346	2,144
有形固定資産の売却による収入	148	2
無形固定資産の取得による支出	817	181
投資有価証券の取得による支出	8	164
投資有価証券の売却による収入	68	24
ゴルフ会員権の取得による支出	7	-
子会社株式の取得による支出	153	-
関係会社株式の取得による支出	4	-
子会社の清算による収入	14	-
その他	6	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,484	2,048

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	22,784	24,724
短期借入金の返済による支出	22,927	25,269
リース債務の返済による支出	60	59
長期借入れによる収入	1,200	3,700
長期借入金の返済による支出	1,902	1,890
自己株式の増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	765	765
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,672	439
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	280
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,555	233
現金及び現金同等物の期首残高	12,539	10,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 9,984	<sup>1</sup> 10,034

## 【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)	
(技術サービス等に関する表示方法の変更)	
当社は第1四半期連結会計期間より、従来、売上原価として計上していた本社技術サービス部門等の労務費及び経費を販売費及び一般管理費として計上しております。	
この変更は、当期における新基幹系システムの導入を契機としてその集計方法等を改めて検討した結果、技術サービス部門等を営業活動をサポートする管理部門と位置付けたことに伴い、その実態をより適切に表す処理方法に変更したものであります。	
これにより、前第3四半期連結累計期間の「売上原価」157百万円については、「販売費及び一般管理費」の「給与及び手当」93百万円、「賞与引当金繰入額」16百万円、「退職給付費用」6百万円、「その他」40百万円に、前連結会計年度の「仕掛品」50百万円については、「商品及び製品」に組替えております。	

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	34百万円	76百万円
電子記録債務	669	782

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1. 受取補償金は、国内連結子会社における逸失利益に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

## 2. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
兵庫県伊丹市	売却予定資産	土地及び建物等

当社グループは、事業部門及び連結子会社を基礎として資産をグルーピングし、遊休資産及び売却予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第3四半期連結会計期間において、関西支店の土地及び建物等について売却の意思決定をしたことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失339百万円として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額に基づいて評価しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	11,250百万円	10,785百万円
有価証券勘定	0	-
計	11,250	10,785
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,265	750
現金及び現金同等物	9,984	10,034

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	437	20.0	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	327	15.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計  
 期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	437	20.0	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	327	15.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計  
 期間末後となるもの  
 該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	60,637	12,996	7,116	530	81,280
セグメント利益	1,173	585	321	24	2,104

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	76,763	13,597	7,922	549	98,833
セグメント利益	1,886	271	387	8	2,554

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
報告セグメント計	81,280	98,833
セグメント間取引消去	513	529
四半期連結財務諸表の売上高	80,766	98,303

(単位:百万円)

利益	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
報告セグメント計	2,104	2,554
のれんの償却額	13	3
その他の調整額	63	6
四半期連結財務諸表の営業利益	2,154	2,557

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

各報告セグメントに配分されていない土地及び建物等を減損処理しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては339百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	77円70銭	72円58銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	1,698	1,586
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,698	1,586
普通株式の期中平均株式数（株）	21,858,582	21,858,456

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

（1）決算日後の状況

特記事項はありません。

（2）平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・327百万円

（ロ）一株当たりの金額・・・・・・・・・・15円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月9日

（注）平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

伯東株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 細井 友美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。